

第 2 6 期

報 告 書

2013年4月 1日から
2014年3月31日まで

事 業 報 告

計 算 書 類

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

計算書類の附属明細書



東京都中央区日本橋本町三丁目1番11号
繊維会館2階
株 式 会 社 カ ミ ネ ッ ト

(添付書類)

第26期 事業報告

(2013年4月1日から2014年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当事業年度における我が国経済は、政府・日銀による経済対策や金融政策による円高の是正、株価の上昇、デフレ傾向からの脱却などを背景に景気は緩やかに回復しつつあります。一方、円安による輸入品価格の上昇、消費増税への影響などに加え、中国やアジアをはじめとした新興国においても依然として先行き不透明な状況が続いております。

紙業界におきましては、国内出荷に輸入紙を加えて調整した2013年の紙・板紙の内需実績は前年比0.3%減の27,656千トン（在庫増減調整後）となりました。

また、年初に日本製紙連合会が発表した「2014年紙・板紙内需試算報告」によりますと、前年比0.7%減の27,458千トンの見通しとなっておりますが、紙は出版物の減少、広告のネット媒体へのシフト、消費増税による反動減、用紙関連コストの節減など構造的要因による需要への影響を懸念し、前年比1.3%減と8年連続の前年割れを予測しております。

当社はこのような状況の中で、標準化の推進と安全で信頼されるシステムを目指し、企業間ネットワークの共通基盤を整備推進してまいりました。カミネット加入会社数は新規加入が2社ありましたが、解約が5社あり、前期末の249社から当期末には246社となりました。

一方、当期の売上高は、データ量の増加により、316,956千円（前期比103.9% 11,971千円増）となりました。

経常損益は、売上高が増加したことと、売上原価の一部である月額運用費を減少させたことにより前期に比べ18,026千円と大幅に増加し、19,786千円となりました。

最終的な当期純利益は、年金基金の将来の解散に備え特別損失を計上したことにより、3,913千円となりました。

(2) システム別事業の状況

当期の営業状況をシステム別にみますと次のとおりであります。

システム別 事業	第25期（前期2012年度）		第26期（当期2013年度）		前期比 （%）
	売上高（千円）	構成比（%）	売上高（千円）	構成比（%）	
流通VAN	32,831	10.8	32,962	10.4	100.4
P-EDI	259,950	85.2	271,360	85.6	104.4
コード管理	11,189	3.7	10,918	3.5	97.6
その他	1,015	0.3	1,716	0.5	169.1
合計	304,985	100.0	316,956	100.0	103.9

1) 流通 VAN(代理店・卸商間のデータ交換システム)

イ.リアル系の在庫照会・在庫手配は、データ量の減少などにより、件数は前期比 84.0%、売上高は前期比 98.7%とともに減少。

ロ.ファイル交換系の買掛照合等のデータ量は前期比 103.6%、売上高は前期比 101.9%とともに増加。

流通 VAN 全体では、売上高は前期比 100.4%となりました。

2) P-EDI (メーカー・代理店・物流業者間のデータ交換システム)

イ.リアル系の在庫照会・在庫手配などの件数は前期比 105.4%、売上高は前期比 103.8%とともに増加。

ロ.ファイル交換系のデータ量は前期比 103.6%、売上高は前期比 104.8%とともに増加。

P-EDI 全体では、売上高は前期比 104.4%となりました。

3) コード管理 (業界統一コードの管理・普及、紙パEDI 規約の制定)

コード管理の売上高は前期比 97.6%と減少。

(参考)

流通 VAN 及び P-EDI のリアル系 (在庫照会・在庫手配) の件数は一日当たり約 30,025 件に相当し、ファイル交換系については伝票件数で月間約 2,583 千件に相当します。

(3) ソフト開発の状況

当期のソフト開発総額は、4,305 千円であり、主なものは次のとおりであります。

内部ファイアーウォール切替	2,400 千円
ファックスシステム 他	1,905 千円
システム開発費合計	4,305 千円

(4) 資金調達の状況

当期において資金調達は行っておりません。

(5) 会社に対処すべき課題

カミネットは「紙パルプ及び関連業界の、流通ネットワークによる企業間の情報化を推進し、ユーザの業務の効率化に貢献します」を基本方針として、第 4 次中期経営計画 (2013 年度～2015 年度) を策定し、2013 年度は初年度に当たります。

その基本方針として

- 1) 収益安定化に向けたコストの低減化。
- 2) 印刷会社など業際間との EDI の促進。
- 3) カミネットサービスの利用拡大に向けた PR 活動の推進。
- 4) 安全で信頼あるインフラやサービスの提供。

を最重点項目として掲げました。

収益安定化に向けた取り組みとしては、システム委託会社（JSOL）との間でサポート作業内容、サポート時間、作業分担、センター運用業務など委託契約内容のすべての項目について見直しを行い、2013年4月より運用費の改訂を実施し月額運用費の削減を致しました。

また、業際企業間との EDI の推進では、公益社団法人日本印刷技術協会の協力を得て2013年4月より広島地区で複数会社による印刷会社と卸商間での EDI による受発注システムを稼働させました。

今後の課題としては、メーカー・紙流通・物流業者間での EDI の拡大が期待しにくい中で、広島地区のプロジェクトをモデルにして、紙流通と印刷業界間での EDI の導入事例の具体化に向けて取り組みます。

また、印刷会社などより要望のある規格情報を付加した商品コードのデータベース化の研究、新サービス面では「自動 FAX サービス」の充実化の強化に向けた取り組みなどを予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第 2 3 期 (2010 年度)	第 2 4 期 (2011 年度)	第 2 5 期 (2012 年度)	第 2 6 期 (2013 年度)
営業収益	円 323,207,803	円 318,328,240	円 304,985,469	円 316,955,663
経常利益	円 31,459,846	円 △4,820,608	円 1,758,911	円 19,786,615
当期純利益	円 19,015,425	円 △6,809,631	円 975,411	円 3,913,105
1株当たりの当期純利益	円 銭 7,398.99	円 銭 △2,649.66	円 銭 381.02	円 銭 1,528.56
総資産	円 605,640,315	円 482,461,348	円 455,309,131	円 433,331,257
純資産	円 332,459,855	円 318,725,224	円 313,300,635	円 310,813,740
期末発行済株式	2,570 株	2,570 株	2,570 株	2,570 株
期末加入会社	255 社	253 社	249 社	246 社

※一株当たりの当期純利益の計算は期中平均株式数で行っております。

(7) 主要な事業内容

- ・紙パルプ業界の企業間における、情報ネットワークを利用した紙及び関連商品の
商流及び物流のデータ交換サービス
- ・紙パルプ業界のコード管理を中核とする紙パ EDI 規約の制定・維持管理・普及

(8) 主要な営業所 (2014年3月31日現在)

本社 東京都中央区日本橋本町三丁目1番11号 繊維会館2階

(9) 従業員の状況

従業員数	前期末増減
7名	増減なし

2. 会社の株式に関する事項

・発行可能株式総数	3,870 株
・発行済株式の総数	2,570 株
・株主数	27 名

(2014年3月31日現在)

	株主名	持株数	持株比率		株主名	持株数	持株比率
1	日本洋紙板紙卸商業組合	370	14.5%	15	レンゴー株式会社	90	3.5%
2	新生紙パルプ商事株式会社	300	11.7%	16	株式会社アクアス	10	0.4%
3	国際紙パルプ商事株式会社	280	10.9%	17	株式会社木津屋本店	10	0.4%
4	日本製紙株式会社	270	10.5%	18	株式会社光陽社	10	0.4%
5	日本紙通商株式会社	200	7.8%	19	児島洋紙株式会社	10	0.4%
6	北越紀州製紙株式会社	180	7.0%	20	株式会社シオザワ	10	0.4%
7	日本紙パルプ商事株式会社	100	3.9%	21	昭和紙商事株式会社	10	0.4%
8	北越紀州販売株式会社	100	3.9%	22	大丸藤井株式会社	10	0.4%
9	三菱製紙販売株式会社	100	3.9%	23	株式会社竹尾	10	0.4%
10	王子製紙株式会社	90	3.5%	24	株式会社ピーオーネット	10	0.4%
11	大王製紙株式会社	90	3.5%	25	株式会社深山	10	0.4%
12	中越パルプ工業株式会社	90	3.5%	26	株式会社文昌堂	10	0.4%
13	特種東海製紙株式会社	90	3.5%	27	平和紙業株式会社	10	0.4%
14	三菱製紙株式会社	90	3.5%				
					合計	2,560	100.0%

(注) 持株比率は自己株式(10株)控除して計算しております。

(注) リストは持株順及び五十音順に記載されています。

3. 会社役員に関する事項

役 職	兼務する他の会社名	氏 名
代表取締役社長	国際紙パルプ商事(株) 代表取締役会長	赤 松 恭 夫
常 務 取 締 役		行 広 光
取 締 役	日本製紙(株) 常務執行役員	佐 藤 信 一
取 締 役	新生紙パルプ商事(株) 代表取締役社長	若 林 紀 生
取 締 役	吉川紙商事(株) 代表取締役社長	吉 川 正 悟
取 締 役		渡 部 俊 夫
監 査 役	日本紙パルプ商事(株) 代表取締役社長	野 口 憲 三

貸借対照表

(2014年3月31日現在)

単位：円

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	250,672,162	流動負債	81,589,016
現金	28,915	短期リース債務	33,953,565
預 金	195,576,043	買 掛 金	17,283,887
売 掛 金	53,679,768	未払金	3,895,500
前払費用	1,387,436	未払費用	1,006,527
		未払法人税等	8,722,900
		未払消費税等	3,617,077
		賞与引当金	6,380,000
		年金基金解散損失引当金	6,729,560
固定資産	182,659,095	固定負債	40,928,501
有形固定資産	27,466,921	長期リース債務	18,008,001
器具及び備品	4,700,040	退職給付引当金	18,870,500
リースハード資産	22,766,881	役員退職引当金	4,050,000
無形固定資産	144,075,068	負債合計	122,517,517
ソフトウェア	67,575,138		
リースソフト資産	76,499,930	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	11,117,106	株主資本	310,813,740
差入保証金	11,117,106	資本金	133,000,000
		利益剰余金	178,313,740
		利益準備金	17,510,000
		繰越利益剰余金	160,803,740
		自己株式	△ 500,000
		純資産合計	310,813,740
資産合計	433,331,257	負債・純資産合計	433,331,257

損益計算書

(2013年4月1日から2014年3月31日まで)

単位：円

科 目	金 額
売上高	316,955,663
売上原価	187,238,766
売上総利益	129,716,897
販売費及び一般管理費	109,174,372
営業利益	20,542,525
営業外収益	2,891
雑収入	2,891
営業外費用	758,801
支払利息	755,899
雑損失	2,902
経常利益	19,786,615
特別損失	7,167,510
固定資産除却損	437,950
年金基金解散損失引当金繰入額	6,729,560
税引前当期純利益	12,619,105
法人税、住民税及び事業税	8,706,000
当期純利益	3,913,105

株主資本等変動計算書

自 2013年4月 1日

至 2014年3月31日

(単位：円)

	株 主 資 本						純資産 合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	133,000,000	16,870,000	163,930,635	180,800,635	△ 500,000	313,300,635	313,300,635
当期変動額							
剰余金の配当			△ 6,400,000	△ 6,400,000		△ 6,400,000	△ 6,400,000
利益準備金の積立		640,000	△ 640,000				
当期純利益			3,913,105	3,913,105		3,913,105	3,913,105
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計		640,000	△3,126,895	△2,486,895		△ 2,486,895	△2,486,895
当期末残高	133,000,000	17,510,000	160,803,740	178,313,740	△ 500,000	310,813,740	310,813,740

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定率法	但しリースハード資産については定額法
無形固定資産		
ソフトウェア		社内における見込利用可能期間に基づく定額法
リースソフト資産		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
役員退職引当金	役員の退職金支出に備え、内規による期末要支給額を計上しております。
退職給付引当金	当社採用の従業員の会社都合による期末要支給額を計上しております。
賞与引当金	当社採用の従業員及び出向社員の来年度上期支給見込額を計上しております。
年金基金解散損失引当金	当社が加入する総合設立型厚生年金基金の解散に備えるため、損失の負担額を見積計上しております。

(追加情報)

年金基金解散損失引当金について

当社が加入する総合設立型厚生年金基金にて解散方針等が決議されたため、同基金の解散に伴う損失の発生に備え負担相当額を計上することといたしました。これにより、年金基金解散損失引当金繰入額 6,729,560 円を特別損失に計上しております。

(3) 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 70,975,455 円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 事業年度の末日における発行済株式の種類及び数 普通株式 2,570 株
 (2) 事業年度の末日における自己株式の種類及び数 普通株式 10 株
 (3) 配当に関する事項

イ. 配当金支払額

決 議	株式の 種 類	配当金の 総 額	1 株当たり 配当額	基 準 日	効 力 発 生 日
平成 25 年 6 月 10 日 定時株主総会	普通 株式	6,400,000 円	2,500 円	平成 25 年 3 月 31 日	平成 25 年 6 月 11 日

- ロ. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌事業年度となるもの
 上記事項については、次のとおり決議を予定しております。

決議予定	株式の 種 類	配当の 原 資	配当金の 総 額	1 株当たり 配当額	基 準 日	効 力 発 生 日
平成 26 年 6 月 9 日 定時株主総会	普通 株式	利 益 剰余金	6,400,000 円	2,500 円	平成 26 年 3 月 31 日	平成 26 年 6 月 10 日

4. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの当期純利益 1,528 円 56 銭
 (2) 1株当たりの純資産 121,411 円 62 銭

計算書類の附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却の明細

単位：円

区 分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末残高	償却累計額
有形固定資産	器具及び備品	5,835,851	1,306,000	199,369	2,242,442	4,700,040	16,418,336
	リースハード資産	38,231,677	0	0	15,464,796	22,766,881	54,557,119
無形固定資産	ソフトウェア	98,613,057	4,305,000	238,581	35,104,338	67,575,138	114,169,082
	リースソフト資産	112,125,506	0	0	35,625,576	76,499,930	101,628,070

2. 引当金の明細

単位：円

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	6,075,000	6,380,000	6,075,000	0	6,380,000
貸倒引当金	8,000	0	7,006	994	0
役員退職引当金	2,458,000	1,592,000	0	0	4,050,000
退職給付引当金	19,662,000	2,297,500	3,089,000	0	18,870,500
年金基金解散損失引当金	0	6,729,560	0	0	6,729,560

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、対象債権の入金による取崩しであります。

3. 販売費及び一般管理費の明細

単位：円

項 目	金 額	項 目	金 額
役員報酬	18,000,000	水道光熱費	539,971
給与	25,691,500	消耗品費	861,019
出向者給与	5,820,000	リース料	1,067,130
賞与	6,952,500	コンピュータ手数料	1,370,520
賞与引当金繰入	6,380,000	支払手数料	1,583,537
福利厚生費	8,969,610	減価償却費	1,302,357
通勤定期代	1,407,348	調査研究費	1,725,000
退職金	400,000	ソフトウェア償却費	331,721
役員退職引当金繰入	1,592,000	会 費	225,023
退職給付費用	2,297,500	租 税 公 課	815,300
地代家賃	14,782,080	広告宣伝費	211,714
交 通 費	2,116,106	図 書 費	324,891
交 際 費	1,468,189	雑 費	1,451,883
会 議 費	344,079	保 険 料	116,460
通 信 費	1,026,934		
		販売費及び一般管理費合計	109,174,372